

1.経営の方向性及びデジタル技術等の活用の方向性について

①デジタル技術が社会や自社の競争環境に及ぼす影響について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、接触型のビジネスモデルに変化が生じており、様々なコストの高騰によりデジタル技術の活用による効率化の取り組みが社会全体に広がっている。

当社が取組む建設コンサルタント・測量事業においても、国土交通省が推進する「i-Construction」など、デジタル技術を活用した対応や、柔軟な事業展開が求められており、それらに対応することにより競争優位性が保てると考える。

②当社の経営ビジョンとビジネスモデル

当社は、上記の社会の動向を踏まえ、経営ビジョンとして「デジタル技術を経営および業務遂行に積極的に活用する」ことを掲げ、新たなビジネスモデルの構築に取り組む。

具体的には新たなビジネスモデルとして、全てのデータをデジタルで管理し、効率的なデータ活用と取引先への共有を実現し、人為的なミスを極力削減する「DX 測量」を推進する。このモデルにより、取引先への付加価値が高まり、当社業務の効率化と低コスト化が実現する。

2.経営ビジョンやビジネスモデルの実現のための戦略

新たなビジネスモデルを実現するため、社内に DX 推進チームを立ち上げ、既存の業務プロセスの見直しを図るとともに、デジタル技術を活用した新たな測量の業務プロセスを開発する。また、DX 推進チームが中心なり、新たな付加価値を提供できるような新事業の開発にも注力していく。

3.戦略を推進するための実施体制

上記戦略を効率的に実行するにあたり、DX 技術に対して造詣が深い寺川一を最高情報責任者として任命する。また、当社に DX 推進チームを立ち上げ、奥田喜弘をチーム長として任命し、適宜チームメンバーを追加する。これらの実施体制で、必要に応じて外部システム会社と連携しながらデジタル技術を活用した業務遂行を目指す。

【実施体制】

- ・最高情報責任者：寺川 一
- ・担当部門：DX 化推進チーム（チーム長：奥田 喜弘）